

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】地域を担う元気な企業の成長・発展支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	240	360	480
現況値	115社/年(2012~2015年度の平均)	実績値	118	203	276	384
目標値	480社(4年間累計)	達成率	98.3%	84.6%	76.7%	80%
備考	中小企業等経営強化法に基づき、経営革新計画を作成した中小企業の数	達成度	3	3	2	3

3 事務事業評価

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	地域課題解決ビジネス支援事業	<p>実施目的 地域の活性化や起業の推進、雇用の創出にもつながるものとして期待される地域課題解決ビジネスの認知度の向上や担い手育成等に努め、事業者の育成を図る。</p> <p>成果・課題 岡山県商工会連合会と緊密な連携を図りながら、起業家向けの相談会等を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分な成果を得るには至らなかった。また、創業後のフォローアップも必要であることから、今後も地域課題解決型ビジネスのPRと丁寧なフォローアップに努める</p>		3
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	中小企業経営革新支援事業	<p>実施目的 新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者を支援することにより、成行経営から計画経営への転換を図り、経営の向上を促進する。</p> <p>成果・課題 (公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と緊密な連携を図りながら、13件の専門家派遣、経営革新企業表彰等を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標である120件には至らなかったが、昨年度を上回る108件の計画承認を行った。</p>		4
産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	女性創業サポートセンター事業	<p>実施目的 創業を目指す女性や女性起業家を総合的に支援することで、女性の創業を促進し、女性の活力を新たな成長の原動力とする。</p> <p>成果・課題 女性が参加しやすい環境づくりに取り組むことで、女性創業サポートセンターへの相談件数が213件、創業塾の受講者が24名となった。今後も引き続き、創業に向けた支援を適切に行うとともに、創業後のフォローアップにも取り組んでいく。</p>		5

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	実施目的 サービス産業生産性向上支援事業	2
	成果・課題 本県経済の成長・発展に向けた大きな潜在力を有するサービス産業の生産性を高めるため、付加価値の向上や経営効率の向上に向けた施策を行う。 「環境整備業」4社に対し、ワークショップによる議論で各社の課題を抽出し、専門家による個別相談等により改善計画を策定し、モデル事例とするとともに、前年度の取組事例を普及するための研修会を実施した。 さらに、これまで取り組んできた成果事例（改善策）の横展開を図るため、取組の強化を図ることが重要である。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	実施目的 健康経営推進事業	3
	成果・課題 従業員の健康保持・増進の取組が将来的に収益性などを高める投資であるとの考え方の下、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する取組（健康経営）を県内中小企業者に普及・実践させることで企業の「稼ぐ力」の向上を図る。 県内中小企業・小規模事業者を対象に、オンラインセミナーを実施し、コロナ禍における健康経営の重要性や取組事例を周知するとともに、取組意欲のある事業者に対して専門家を派遣することで、より効果的な取組を行うことができるよう支援した。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	実施目的 地域課題解決型起業支援事業	4
	成果・課題 地域の課題解決を目的とした起業の促進を通じ、人口減少問題の克服及び地域の持続的発展に資するとともに、本県経済の安定化及び活性化を図る。 執行団体の岡山県商工会連合会と連携を図りながら、地域課題の解決を目的とした起業に要する経費の補助を行い、23名の起業者を支援した。今後は制度や条件等の周知と採択者をフォローアップする取組が必要である。	

事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	実施目的 中堅企業への成長支援事業	2
	成果・課題 地域経済を牽引する中堅企業を育成し、企業の「稼ぐ力」の向上を図る。 公募により、5社の支援対象企業を選定し、プロジェクトマネージャーを中心とする支援チームを編成し、効果的なマーケティングの確立、販売戦略の策定等についての伴走支援を行った。 また、過年度選定の12社についても、定期的な面談、助言等のフォローアップを行い、引き続き企業の「稼ぐ力」の向上に向けた仕組みの構築に向け支援を行った。	

平均	3.3
----	-----

4 施策達成レベル

3.1	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

(公財)岡山県産業振興財団、商工団体等の支援機関と連携を図り、中小企業の新商品・新技術の開発や新分野進出等の経営革新を進めるとともに、サービス産業の改善計画策定、従業員の健康管理を経営的視点から考えて戦略的に実践する取組等により、企業の稼ぐ力の向上を図った。また、地域課題の解決を目的とした起業や女性の創業を促進するための支援や起業後のフォローアップ等を行い、地域経済の活性化や雇用の創出につながる創業しやすい環境づくりを進めることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

県内中小企業の発展を図り、地域経済を活性化するため、支援機関と連携して、経営革新計画に取り組む企業を掘り起こし、計画内容のブラッシュアップや計画承認企業の計画目標達成に向けたきめの細かい支援を行うとともに、中小企業の中堅企業への底上げ支援など、県内中小企業の稼ぐ力を一層向上させる必要がある。
また、起業等を促進するため、希望者に必要な支援が適切に実施されるよう、創業に関する各種支援事業の積極的な周知に努める必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】企業を支える産業人材の育成・確保

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○県内企業とプロフェッショナル人材とのマッチング成約件数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	20	40	60	65
現況値	3件/年(2015年度)	実績値	44	91	136	186
目標値	65件(4年間累計)	達成率	220%	227.5%	226.7%	286.2%
備考	岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点が、人材と県内企業のマッチングを支援し成約に至った件数	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	県民生活部 国際課	岡山発！留学生倍増計画	実施目的 大学生等の海外留学を促進し、実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材を育成する。
成果・課題 留学促進フェアの開催等により、県内の留学者数は1,416人で、達成率は170.6%となった。引き続き、留学促進フェアにおける留学に関する情報発信や周知・広報、関係機関との相談機会の提供等により、学生の留学への関心・意欲の喚起に努める。			
産業労働部 経営支援課	おかやま産業人材育成事業	実施目的 県内中小企業等の生産性向上やコスト削減に向けた取組を促進し、県内産業の競争力強化を図っていくことが重要であることから、県内中小企業等を支える人材育成を積極的に進め、中小企業等の経営安定と産業活性化を図る。	3
		成果・課題 県内中小企業等の若手社員から経営者までを対象に48コースの研修をすべてオンラインで実施し、合計144社、659名の参加があった。事業の効果を高めるためには、さらなる研修参加企業の掘り起こしが課題であることから、引き続き、企業の人材ニーズを的確に踏まえたカリキュラムの構築に取り組むとともに、支援機関等を通じた企業への周知に努める必要がある。	
産業労働部 経営支援課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	実施目的 中堅・中小企業が持つ未活用の技術やノウハウなど潜在的可能性を積極的に掘り起こすとともに、個々の企業の事業革新につなげるため、プロフェッショナル人材のIJUターンを促進し、企業の成長戦略を実現する。	5
		成果・課題 民間人材ビジネス事業者と連携して支援に取り組み、相談345件、民間人材ビジネス事業者への取次305件、マッチング成約50件となった。全国的な人手不足が続いていることから、今後も引き続き、求人を行う県内企業の成長戦略等を丁寧にPRするとともに、都市部からの人材のIJUターンに積極的に取り組み、優秀な人材の確保に努めていく。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	起業家人材育成支援事業	実施目的 本県経済の活力向上及び雇用と県民所得の増大に向け、新規創業を一層促進する必要があるため、公的な創業支援機関が連携し、新規創業者の発掘・育成やフォローアップなどの総合的な起業支援を推進する。	3
		成果・課題 創業に意欲のある応募者13名に全8回のプレ・インキュベーションセミナーを実施した。また、支援機関等と協力して、創業&フォローアップセミナーをオンライン開催し、32名の創業予定者等が参加した。さらに、課題解決のため、創業者等9名に対し計22回の専門家派遣を行っており、今後も引き続き、創業後のフォローアップを適切に行っていく。	
平均			3.8

4 施策達成レベル

4.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

企業の若手から経営者までを対象として、経営管理、リーダーシップ、コミュニケーション力などをテーマに生産性向上や企業力強化に向けた様々な人材育成研修を実施するとともに、県内中堅・中小企業の求人ニーズを掘り起こし、高度な専門知識・技術・技能で課題解決等の実績のあるプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、県内中小企業の持続的成長・発展に必要な人材の育成・確保を図った。また、支援機関や市町村と連携し、起業予定者や起業後間もない者を対象にした研修や専門家による起業前後のフォローアップを実施し、地域経済の活性化や雇用の創出につながる起業しやすい環境づくりを進めた。

6 今後の施策推進に向けての課題

時勢に適切に対応した研修メニューを提供するとともに、積極的な広報により受講者の拡大に取り組み、県内中小企業の将来を担う人材や起業家人材の育成を進める必要がある。また、安定して企業の求人ニーズを掘り起こし、プロフェッショナル人材とのマッチングにつなげるために、関係機関、外部機関との連携強化が必要である。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】地域産業の活性化

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	503	503	503	503
現況値	458百万円(2012~2015年度採択企業の2015年度売上合計額)	実績値	377	425	504	47
目標値	503百万円	達成率	75%	84.5%	100.2%	9.3%
備考	ファンドにより、直近4年間に採択した企業の地域産業資源を活用して開発された製品の売上高	達成度	2	3	4	1

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	岡山デニム世界進出支援事業	<p>実施目的 本県の繊維産業は少子化や高齢化による国内市場の縮小や海外からの低価格製品の流入により、厳しい状況にある。一方で、海外の高級品市場は拡大傾向にあることから、本県の高品質、高付加価値繊維製品を売り込み、新たなビジネスチャンスをつかもうとする企業の取組を支援する。</p> <p>成果・課題 岡山デニムプロモーション事業では、エスモードパリ校・東京校と連携し、未来のファッション界を担う学生等に対して、岡山デニムの魅力を発信した。国内市場が縮小する中、海外市場の販路開拓が喫緊の課題であることから、岡山デニムのさらなる認知度向上と産地のブランド化を図り、企業の事業展開を後押ししていく必要がある。</p>	2

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	研究開発支援事業	<p>実施目的 県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、国等の各種支援施策を周知することで、新技術・新製品の開発を支援し、独自の強みを持った競争力のある企業を生み出し、県内企業の競争力強化を図る。</p> <p>成果・課題 中小企業ものづくり関連支援制度説明会をオンラインで開催し、研究開発を行う県内企業に対して各種競争的資金等の情報を提供するとともに、企業訪問等による個別相談対応を通じて、競争的資金の獲得や研究開発の推進をサポートした。今後も、さらに多くの意欲ある企業が支援制度等を活用できるよう、一層の情報発信に努めるとともに、研究開発成果の事業化に向けたさらなるフォローアップが必要である。</p>	2

平均	2.0
----	-----

4 施策達成レベル

1.2	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

<p>研究開発や販路拡大などに取り組もうとする意欲ある県内企業に対し、各種競争的資金等の情報提供を行うとともに、工業技術センター等の支援機関と連携した開発段階に応じた指導・助言や、海外進出の支援を行い、地域産業の新技術・新製品の開発や販路拡大につなげた。</p>

6 今後の施策推進に向けての課題

地域産業の活性化には、県内中小企業の新分野への展開を促し、新たな産業の創出につなげていくことが必要であり、新技術・新製品の研究開発や、販路開拓・拡大等の支援をさらに充実させるとともに、各種支援制度の情報が小規模事業者にまで確実に届くよう、きめ細かな情報発信に努める必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】IT・ものづくりベンチャー企業の育成		

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	40	80	120	160
現況値	35社/年(2013~2015年度の平均)	実績値	23	38	57	82
目標値	160社(4年間累計)	達成率	57.5%	47.5%	47.5%	51.3%
備考	年平均40社の新規入居を目指す。	達成度	2	1	1	2

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題		事務事業総合評価
	第4次産業革命への対応促進事業	実施目的 IoT、AI等の活用による生産性の向上や、革新的な新製品、新サービスの創出等をもたらす第4次産業革命が急速に進展していることから、IoT等の専門家の企業への派遣や、講習会、研究会等による人材の育成等により、第4次産業革命への対応を促進し、ものづくり産業をはじめとする県内企業の競争力を強化する。	成果・課題 中小企業におけるIoT等の導入・利活用を支援する支援サポーター設置、企業内のIoT等の取組に関するキーパーソン等人材育成のためのセミナーやハンズオン等の実践的な研修会の開催(16回・延べ442名参加)、IoT等の導入による生産性向上を検討中の中小企業への専門家派遣(5社各3回)等の取組を行った。今後、コロナ禍等による社会経済情勢の変化を踏まえ、企業におけるIoT等の導入に向けた取組をさらに加速する必要がある。	2
産業労働部 産業振興課	ベンチャー創出育成事業	実施目的 県内のインキュベーション(BI)施設と連携して、ベンチャー企業の発掘やベンチャービジネスの支援をすることで、県内産業の創出・地域経済の活性化を図る。	成果・課題 公募で採択したビジネスプランについて、コーディネーターによる伴走支援の下、事業化に向けたサポートを行った。また、起業家と支援団体等とのマッチングや資金調達事業による融資などのベンチャー企業支援を積極的に行った。ベンチャー企業の発掘育成には、起業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲喚起、人材育成に継続して取り組むことが必要である。	2
平均				2.0

4 施策達成レベル

2.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

ベンチャー企業の発掘・育成については、公募で採択した有望な企業等に対し複数年に渡る伴走型支援や、資金調達に向けた金融機関等とのマッチングの実施など、発掘から育成まで成長段階に応じた支援を行った。また、第4次産業革命への対応促進については、中小企業のIoT導入等を支援するサポーターを設置するとともに、専門家の企業派遣や、人材育成セミナー等の実施により、県内企業のIoT等の導入促進につなげた。

6 今後の施策推進に向けての課題

ベンチャー企業の発掘・育成には、企業のための有益な環境整備が必要であり、新技術の発掘、支援施設の機能向上、投資意欲の喚起、人材の育成を継続して取り組むことが必要である。

また、第4次産業革命への対応促進については、企業におけるIoT等の導入に向けた取組をさらに加速させていくため、県内中小企業の意識の底上げを図り、ニーズの的確な把握や社会経済情勢の変化を踏まえながら必要な事業を実施していく必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 産業振興課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【重点】新たな事業展開につながる新技術・新製品の開発支援

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	○産学官共同開発プロジェクトに取り組んだ企業数	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	120	240	360	480
現況値	110社/年(2012~2015年度の平均)	実績値	117	239	354	469
目標値	480社(4年間累計)	達成率	97.5%	99.6%	98.3%	97.7%
備考		達成度	3	3	3	3

3 事務事業評価

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	自動車産業育成事業	<p>実施目的 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援するとともに、急速に進むと見込まれるEVシフトに対応するため、「全国に先駆けてEVシフトに対応した産業と地域の実現」を目指す。</p> <p>成果・課題 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、メーカー等のニーズや次世代技術に関する情報の収集・提供、共同研究の推進等により、企業の開発力・提案力向上を支援するとともに、EVシフトに対応するため、EV関連セミナーや構造研究等を行った。県外企業との激しい競争や、EVシフトに円滑に対応するため、県内関連企業を引き続き支援する必要がある。</p>	3
産業労働部 産業振興課	知財活用人材育成事業	<p>実施目的 中小企業においても、高度な技術を創造し、ビジネスの創出や拡大を行う基盤として、知的財産戦略は不可欠であり、中小企業が積極的に知的財産を活用して製品価値を高めるとともに、大企業・大学との共同研究・開発の機会拡大を図る。</p> <p>成果・課題 研修参加者のニーズに合わせて、初級編と中級編のコースを設け、知的財産の基礎知識から知的財産の権利化や海外展開まで、幅広く研修を実施し、企業活動での活用につながる効果を得た。引き続き、知的財産を活用することができる人材を育成するため、効果的な支援を実施する必要がある。</p>	3
産業労働部 産業振興課	医療ニーズのマッチング高度化事業	<p>実施目的 岡山大学と連携することで効率よく医療系ニーズ・シーズの収集が可能となることから、医療機器販売企業の専門的知見を活用し、その市場性の評価等を行うことで、県内企業が事業化を視野に入れた製品開発に取り組むことができる環境を整える。</p> <p>成果・課題 医療関係ニーズと県内企業とのマッチングを行うとともに、NPO法人メディカルテクノおかやまを通じたセミナーの開催や産学連携した医療関連機器開発への支援等を行った。岡山大学との医療系ニーズ・シーズ収集に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動が難しくなったため、専門的知見を有する医療機器販売企業による医療系ニーズ収集を行うことで対応した。</p>	3

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	マイクロものづくり 推進事業	実施目的 県内の優れた精密生産技術分野の企業集積を生かして、岡山版産業クラスター（マイクロものづくり産業クラスター）の形成を図り、新技術の創出、継続的な情報発信等を行うことにより、本県経済を支える新しい産業基軸の構築を目指す。	3
		成果・課題 企業や大学等との共同研究開発や各種研修等を通じて、地域産業の技術力向上が図られるとともに、精密生産技術関連企業248社からなるマイクロものづくり企業ネットワークが構築されるなど、産業クラスターの集積が進んだ。今後は、製品の実用化段階における技術支援などを通じて、企業価値のさらなる向上が図られるよう支援する必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	次世代産業育成事業	実施目的 今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクスやAI・IoTなど第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への参入促進と市場獲得を図る。	3
		成果・課題 次世代産業研究開発プロジェクト創成事業により研究開発の資金面への助成を行うとともに、コーディネーターによる研究開発の段階に応じた技術的助言により県内企業の技術・製品開発とその事業化を支援した。 県内中小企業にとって新たな社会課題となるDX及び脱炭素分野を次世代産業の対象分野に加え、先行技術や先進的な取組の紹介などを通じて、県内企業の挑戦拡大に向けた意識啓発を進める必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	グリーンバイオプロジェクト推進事業	実施目的 県内に豊富に存在する木質資源を活用し、高付加価値新素材であるセルロースナノファイバー（CNF）を含む木質バイオマス等を利活用した新技術・新製品の研究開発並びに開発成果の事業化支援等により、環境に配慮した新たなバイオマス産業の創出を図る。	3
		成果・課題 県産材を原料としたCNF等を利用した製品開発を支援した（4件）。 また、CNF実用化フォーラムをオンラインにより開催し、全国の様々な分野の企業に向け、情報発信を行うとともに、県内外の産学官との連携強化を図った。 引き続き、CNFを活用した製品開発を行う企業間の連携を強化し、さらなる製品開発の促進が求められる。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 産業振興課	大学と連携した地域産業振興事業	実施目的 大学など高等教育機関の知見の活用を通じた技術開発力や企画提案力の向上による県内中小企業の成長を促し、優秀な若者の県内定着及び企業の一層の発展という好循環の創出を目指す。	3
		成果・課題 企業と大学との共同研究について、1,200件以上の相談に対応し、多くのマッチング支援、共同研究へと結び付けた。また、自動車関連分野の共創コンソーシアムを設立し、当初予定していた3分野のコンソーシアムを立ち上げることができ、共同研究やワーキンググループ設置などの実績を上げた。また、企業人材育成については、岡山大学と県立大学それぞれにおいて寄付講座を開設し、企業の技術者等を対象に、講義及び演習を行った。	

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	きらめき岡山創成 ファンド支援事業	実施目的 新技術・新商品の研究開発は、ものづくり企業の競争力の源泉であることから、県内中小企業者等の研究開発を支援することにより、地域経済を支える中小企業の競争力を高め、ひいては県内地域産業の活性化を図る。 成果・課題 選定審査委員会において、事業化の実現可能性を重視しつつ、企業自らの成長や発展に資する主体的な取組であるか、さらには県内地域産業の発展につながるかなどについて審査し、8件の助成事業を採択した。助成事業の推進にあたっては、進捗状況や課題に応じてコーディネーターによるフォローアップを実施し、事業化率の向上に努めた。	2

産業労働部 産業振興課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	NEXTものづくり 自社ブランド製品 創出事業	実施目的 県内ものづくり企業の保有技術等を生かした新商品の企画・開発による新たな市場の開拓を支援する。 成果・課題 全7回の連続講座を開催し、県内ものづくり企業の新商品の企画開発を支援した。また、デザインを効果的に活用して企業や商品のブランド価値を高める方法を学ぶセミナーを開催し、デザイン戦略の有用性等の理解促進と自社ブランド商品の開発意識の高揚を図った。今後も引き続き、県内ものづくり企業の保有技術等を生かした新商品の企画・開発による新たな市場の開拓を支援する必要がある。	4

平均	3.0
----	-----

4 施策達成レベル

3.0	<p>生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出</p>
-----	---

5 施策推進による主な成果

本県の基幹産業として重点的に育成している自動車関連産業や、新エネルギー、医療・福祉機器、新素材などの各分野において、新製品・新技術の開発や技術力の向上が進んでいる。

6 今後の施策推進に向けての課題

これまでの成果を生かしつつ、新技術・新製品の開発や技術力の向上の支援に取り組むとともに、急速に進むEVシフトや、AI・IoTなど第4次産業革命等の関連技術への対応を促進するため、県内企業との連携を深めるとともに、「岡山県企業と大学との共同研究センター」を核とした産学官連携の取組を一層促進し、県内企業の競争力のさらなる向上を図る必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名		担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興		
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム		
施策名	【重点】市場が求める製品や技術のビジネスマッチング支援		

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

指標名	内容	年度	2017	2018	2019	2020
		目標値	240	240	240	240
現況値	198件/年(2013~2015年度の平均)	実績値	336	364	427	304
目標値	240件/年	達成率	140%	151.7%	177.9%	126.7%
備考	(公財)岡山県産業振興財団が県内の受注希望企業に取引を斡旋し、成約に至った件数	達成度	5	5	5	5

3 事務事業評価

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	下請企業振興事業	<p>実施目的 中小企業等が持つ優れた製品や技術の販路開拓を支援することにより、下請企業の経営の安定を図る。</p> <p>成果・課題 県内外の受発注情報を収集するとともに、現地商談会やオンライン商談会の開催、各種見本市への出展支援等による発注開拓に積極的に取り組んだ結果、304件が成約に至った。引き続き、景気や市場環境の動向を的確に把握し、より効果的な商談機会の提供や取引の斡旋に努め、県内受注企業の新規販路開拓を支援していく必要がある。</p>	5

産業労働部 経営支援課	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	おかやまテクノロジー展開催事業	<p>実施目的 「ものづくり県おかやま」を県内外にアピールするとともに、県内中小企業等の販路開拓、販路拡大への後押しを図る。</p> <p>成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により、リアルでの開催を中止し、オンラインで開催した。総アクセス数は17,188となり、「ものづくり県」の優れた技術や製品を県内外のメーカー等に広くアピールできた。また、県内学生からも多数のアクセスがあり、学生が優れた技術を持つ県内企業を知る機会となった。今後はリアルとオンラインの併催による相乗効果を図りながら開催する必要がある。</p>	4

産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	目指せ新販路！首都圏バイヤー連携事業	<p>実施目的 県内中小企業等の販路開拓や、事業拡大を支援する。</p> <p>成果・課題 首都圏市場開拓推進員を設置し、首都圏バイヤーとの窓口として県産品を紹介・あっせん、首都圏ニーズの情報収集を行った。また、コロナ禍で注目されているWeb・ECを活用した販売促進のための個別相談会やオンラインでの商談会の開催、大規模展示会への出展支援を行い、これらの合計支援者数は延べ219社にのぼる。当該事業については、全国規模での県産品の販路開拓を目指すため、引き続き、実施する必要がある。</p>	4

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 マーケティング推進室	岡山フードバレー 推進事業	実施目的 原材料の調達から加工、流通まで県内で完結する食品産業のサプライチェーンの構築等による付加価値額の増大を図る。	4
		成果・課題 県内食品製造業者に対し、コーディネーターによる196件の原材料調達、加工等マッチングや助言を行うとともに、バイヤーとの相談商談会、スーパーマーケット・トレードショーへの出展支援などを行い、137件の成約につながった。県内食品サプライチェーンの構築のため、引き続き、情報収集強化に取り組む必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 マーケティング推進室	岡山県産の日本酒 ブランディング・ プロモーション事 業	実施目的 岡山県の強みである「雄町」などの良質な酒米やそれらの栽培に適した温暖な気候風土など、県産日本酒に対するポジティブなイメージの定着や県内消費割合の向上、海外展開へのきっかけの提供を図る。	3
		成果・課題 「酒米処」としてのイメージ定着や県産日本酒の県内消費割合の向上目的に、PR動画やポスターを制作し、一体的な取組を後押しするとともに、国内外への販路開拓を107件サポートした。引き続き、コロナ禍でできる支援を行っていく必要がある。	

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 企業誘致・ 投資促進課	航空機関連産業受 注獲得支援事業	実施目的 航空機関連の展示商談会への出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す県内企業をPRするとともに、新規受注獲得を図る。	4
		成果・課題 航空機関連の展示商談会出展等を行い、県内企業の新規受注獲得を支援した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、航空機産業の先行きは不透明な状況が続いているが、引き続き、PRや情報収集を行っていく必要がある。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.8	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

オンライン商談会の開催や各種商談会への出展、見本市等への出展支援、広域専門調査員による発注企業の開拓により、県内企業のビジネスマッチングと取引拡大に寄与することができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、「おかやまテクノロジー展」を初めてオンラインで開催することとなったが、多くのアクセスがあり、「ものづくり県おかやま」を広くアピールすることができた。

6 今後の施策推進に向けての課題

引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、リアル、オンラインまたはリアルとオンラインのハイブリッドによる効果的な展示会、商談機会の提供や出展支援により、県内企業の技術や製品をアピールし、下請取引の多様化やさらなるビジネスマッチングにつなげ、県内企業の取引拡大を進める必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】地域の暮らしを支える中小企業・小規模事業者の経営安定支援

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	事業承継による成長促進事業	実施目的 県内の中小企業等に対し、事業承継対策の必要性を普及、啓発するとともに、個々の企業が抱える課題の解決に向けた支援を講じることで、円滑な事業承継を促進する。	4
		成果・課題 岡山県事業承継ネットワークを活用して747件の事業承継診断を実施し、20社に対して承継に関する課題を整理し解決するため、専門家を派遣した。 新型コロナウイルス感染症の影響により倒産や休業業の増加も懸念される中、その回避策としての事業承継が今まで以上に重要となることから、Webによる専門家派遣等、新しい支援方法を検討する必要がある。	
産業労働部 経営支援課	商工団体支援事業	実施目的 中小規模の個別事業者・勤労者が、不足する経営資源を補うために行う購買・生産・加工等の共同事業の組織化に対する支援や、小規模事業者の経営改善・発達を促すことにより、小規模事業者の経営基盤の強化充実を図る。	5
		成果・課題 新型コロナウイルス対応で業務が増加した中で、商工会議所、商工会等は小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談にきめ細かい対応をしている。中央会は中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を実施し、組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合員間の交流等を一層強化していく必要がある。多様化する経営ニーズに的確に対応するため、支援機関の職員の指導力のさらなる向上が求められている。	
産業労働部 経営支援課	岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	実施目的 平成30年7月豪雨災害で被災した中小企業者等の施設・設備の復旧等の費用を補助することにより、被災地域の復旧及び復興を促進する。	5
		成果・課題 商工会等支援機関と密に連携し、現地での個別相談の実施によるきめ細かな対応に努め、期限までに、交付決定を行った全538件の額の確定を行い、受給対象となるすべての事業者に補助金の交付を行った。	
平均			4.7

4 施策達成レベル

4.7	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

事業承継については、事業承継診断により、事業承継対策の必要性を啓発したほか、専門家派遣等による支援を行った。中小企業団体中央会が、中小企業者に対する組合の設立支援や既存組合に対する運営指導等を行い、17組合が新設され、商工会等が小規模事業者に対する経営、金融、税務等の相談等にきめ細かく対応し、指導員一人当たり年間約270社の支援を行った。また、豪雨災害に対する復旧支援の補助事業について、申請のあったすべての事業者への交付を完了した。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する相談対応により、企業の経営維持を支援した。

6 今後の施策推進に向けての課題

中小企業者の組織化促進と協同組合等の活性化を図るため、組合間の交流事業等を一層強化していく必要がある。また、中小企業の多様化する経営ニーズに的確に対応するため、商工会等職員のさらなる指導力向上を図る必要がある。事業承継については、支援機関等と連携し、事業承継が必要な企業の掘り起こしを積極的に行い、経営者保証等の課題解決を図りながら、個社支援方法やさらなる支援策等の効果的な事業展開を検討する必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する支援については、各種支援金等を活用し、事業継続支援を積極的に支援するとともに、企業の成長支援時の支援へ移行することが課題となっている。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 産業企画課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】海外事業展開の支援

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

産業労働部 マーケティング推進室	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
	海外事業展開支援事業	<p>実施目的 海外事業展開を通じた県内中小企業の競争力や経営基盤の強化を図る。</p> <p>成果・課題 新型コロナウイルス感染症の影響により事業展開が制限される中、上海事務所等を通じて、県内進出企業に対し現地情報を提供するとともに、海外ECの活用の促進や、企業のニーズに応じた相談対応を行うなど、海外事業展開を支援した。より効果的な支援を行うため、引き続き企業ニーズの把握を行うとともに、海外ECを活用した有効な支援事業等を計画・実施する。</p>	4

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

上海事務所や海外ビジネスサポートデスクを通じた現地情報の収集・提供、現地での県内企業への支援、タイ政府機関と連携したオンラインセミナーの実施、海外事業展開に必要な基礎知識習得のための講座の開催のほか、コロナ禍でも有効な海外ECの活用促進など、県内企業のニーズに応じ、ジェトロ岡山等の関係機関と連携しながら、海外事業展開に向けた221件のサポートを行った。

6 今後の施策推進に向けての課題

新型コロナウイルス感染症の影響による経済危機や米中摩擦などの貿易制限的措置の増加、進出国の政情不安など、海外事業展開を取り巻く社会・経済情勢は目まぐるしく変化し、企業の描く成長戦略も多様化していることから、引き続き企業ニーズを把握し、関係機関と連携しながら的確な支援を行う必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室	産業労働部 経営支援課
重点戦略	II 地域を支える産業の振興	
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム	
施策名	【推進】機動的で柔軟な金融支援	

2 生き活き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

事務事業名		事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 経営支援課	中小企業者向け融資制度事業	実施目的 中小企業・小規模事業者の円滑な資金繰りを支援するため、経営環境の変化等に即応した県制度融資メニューの新設や見直しなどにより、機動的で柔軟な資金供給と制度運用に努める。	4
		成果・課題 中小企業・小規模事業者を取り巻く経済情勢や資金需要に応じて、県融資制度のメニューの新設や見直しを行い、資金の融通の円滑化を図った。	

平均	4.0
----	-----

4 施策達成レベル

4.0	生き活き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金の融通の円滑化、事業の継続及び経営の安定を図るため、5月に新たな融資制度「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、資金繰り支援に努めた結果、当初の予定を大きく上回る3,083億円の融資が実行され、中小企業等への円滑な資金融通に寄与した。

6 今後の施策推進に向けての課題

中小企業等に対する新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、中小企業等の経営の安定及び強化に資するよう、経営環境、経済情勢、国の動向等を踏まえ、機動的かつ柔軟に制度及び運用を見直す必要がある。

2021年度 施策評価シート(2020年度実績)

1 評価施策名	担当部課室 産業労働部 工業技術センター
重点戦略	II 地域を支える産業の振興
戦略プログラム	企業の「稼ぐ力」強化プログラム
施策名	【推進】先端技術による地域産業の強化・支援

2 生き生き指標の進捗(達成)状況

3 事務事業評価

	事務事業名	事務事業の実施目的及び成果・課題	事務事業総合評価
産業労働部 工業技術センター	実用化技術開発事業	実施目的 技術革新の進展と多様化する地域中小企業のニーズに的確に応えるため、企業における基盤技術の高度化や新技術、新製品の開発を支援する。	4
		成果・課題 地域企業のものづくり能力及び研究開発能力の向上を図るため、企業の技術者を受け入れて共同で技術開発に取り組み、密閉空間におけるフレキシブルデバイス部品の耐久試験装置を開発するなど、企業における新技術の実用化・新製品開発を支援した。今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組む必要がある。	
産業労働部 産業振興課	特別電源所在県科学技術振興事業	実施目的 試験研究事業及び基盤整備事業を実施し、研究成果の公表、県内企業への技術移転・共同研究を通じて科学技術及び地域の振興を図る。	2
		成果・課題 試験研究事業として、委託研究（県内大学35件、岡山セラミックスセンター1件）を実施した。 また、施設整備事業として、工業技術センターなど公設試験研究機関に多様な研究を推進するため、研究機器を整備した。研究成果の発表方法について、より効果的な発信となるよう他事業との連携などを検討する。	
平均			3.0

4 施策達成レベル

3.0	生き生き指標達成度と事務事業達成レベルを4:1で加味して施策達成レベルを算出
-----	--

5 施策推進による主な成果

提案公募により国等から採択された研究開発事業や技術シーズの実用化を図る実用化技術開発事業等により、産学官が連携して効率的に技術開発を進め、地域企業における新技術の実用化や基盤技術の高度化に貢献した。また、特別電源所在県科学技術振興事業を通じて、県内公設試験研究機関の設備機器の整備拡充を図るとともに、県内大学等に研究を委託して基盤技術の創出と科学技術の振興を図り、県内企業との共同研究や技術移転に発展させることで地域の産業振興に貢献した。

6 今後の施策推進に向けての課題

今後とも、産学官が協力してものづくり基盤技術の高度化や実用化研究に効率的に取り組むとともに、企業ニーズに基づく技術相談や施設設備の開放利用等を行い、県内企業への技術支援と研究成果の迅速な展開を進めていく必要がある。また、特別電源所在県科学技術振興事業においては、より効果的な研究成果の普及を図る方策について検討し、より多くの共同研究や技術移転に発展させていく必要がある。